

令和7年度 基本施策評価シート

基本施策	H2	参画と協働による持続可能なまちづくりを進めます	
2025年度に めざす姿	対 象		意 図
	市民が		参画と協働によるまちづくりに取り組んでいる。
第五次総合計画[前期基本計画]基本施策掲載ページ			213ページ
基本施策主管課名	市民協働推進室	関係課名	自治振興課、地域コミュニティ推進室、中央総合事務所総務課、東総合事務所地域福祉課、北総合事務所地域福祉課、南総合事務所地域福祉課

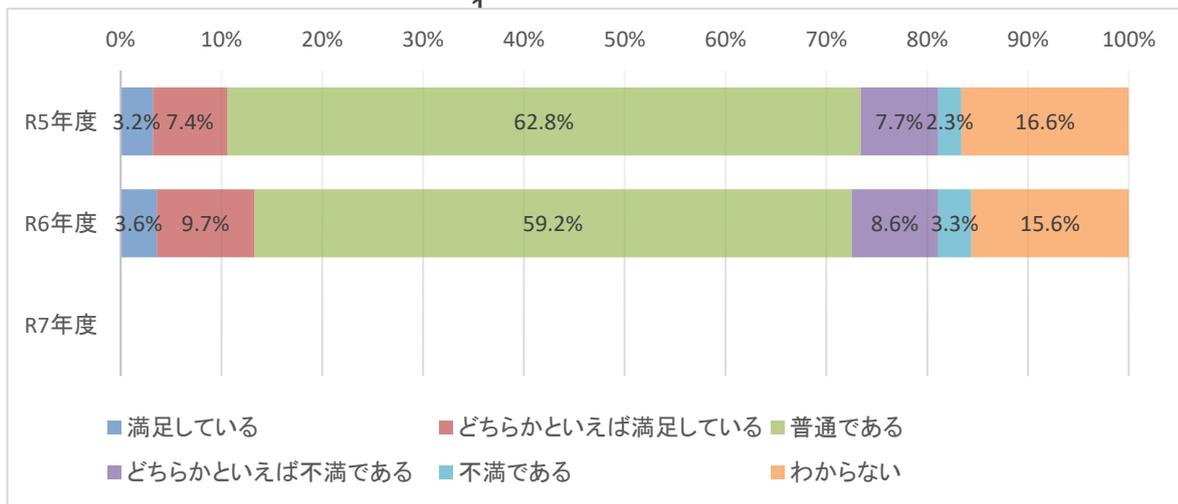
基本施策の総合評価

総括	<ul style="list-style-type: none"> ●基本施策の成果指標である「地域活動や市民活動への参加意向割合」は84.4%(市民意識調査において「積極的に参加したい・出来る範囲の協力はしたい」に回答した割合)で、基準値(令和2年度)から0.8%下回っているものの、地域コミュニティ連絡協議会設立地区数は目標値68地区(令和7年度)に対し48地区で、基準値である18地区(令和2年度)からは順調に推移している。また、個別施策(H2-2)の成果指標である「協働の事案件数」についても、目標値を上回っており、協働によるまちづくりが一定進んでいる。 ●各種団体への設立・運営支援は進展しているが、後継者不足・資金不足など共通の課題を抱え続けていることから、引き続きまちづくりを担う人材の発掘・育成を継続するとともに、様々な主体の連携を包括的に推進していく必要がある。 <p>以上を踏まえ、今後の主な取組みは次のとおりとする。</p>
H2-1	<ul style="list-style-type: none"> ●自治会における地域の担い手育成講座については、他都市の事例紹介などの研修を実施し、新たな担い手の創出・育成につなげる。また、地域貢献活動への参画や休暇制度の創設など環境を整えた企業等を「ながさき型地域貢献企業等」として認定することで、現役世代の地域活動への参加を促進し、担い手不足解消を図る。 ●市民活動団体が地域や社会の課題解決に取り組む姿勢や思い等を伝える動画を制作し様々な媒体や活動を通じて発信することなどにより、企業を含む様々な主体からの共感や支援等新たな連携につなげ、市民活動団体の持続可能な活動につなげる。 ●地域コミュニティ連絡協議会の担い手育成のため、地域の担い手を対象として、協議会や市民活動団体の活動事例等の発表や担い手同士のつながりづくりを行う「わがまちみらい情報交換会」の開催や、「ながさきまちづくり学校」等による研修・講座の実施及び効果的な情報発信をすることで、まちづくりの担い手となる人材の掘り起こし及び育成の支援を行う。
H2-2	<ul style="list-style-type: none"> ●協議会未設立地区においては、地区ごとに具体的な支援の方針を定め、地域の実情に合わせて地区ごとの勉強会の開催やまとめ役となる団体、リーダーの掘り起こしを地域と連携して行うなど設立支援を継続する。 ●連携協定等、様々な協働の手法により、多様な主体との協力関係の構築を推進する。

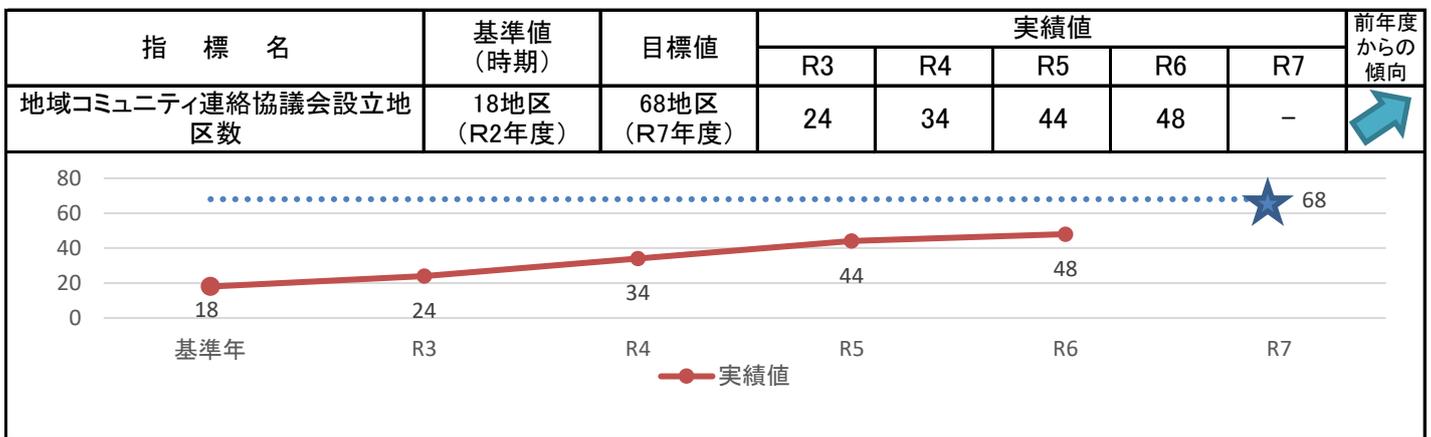
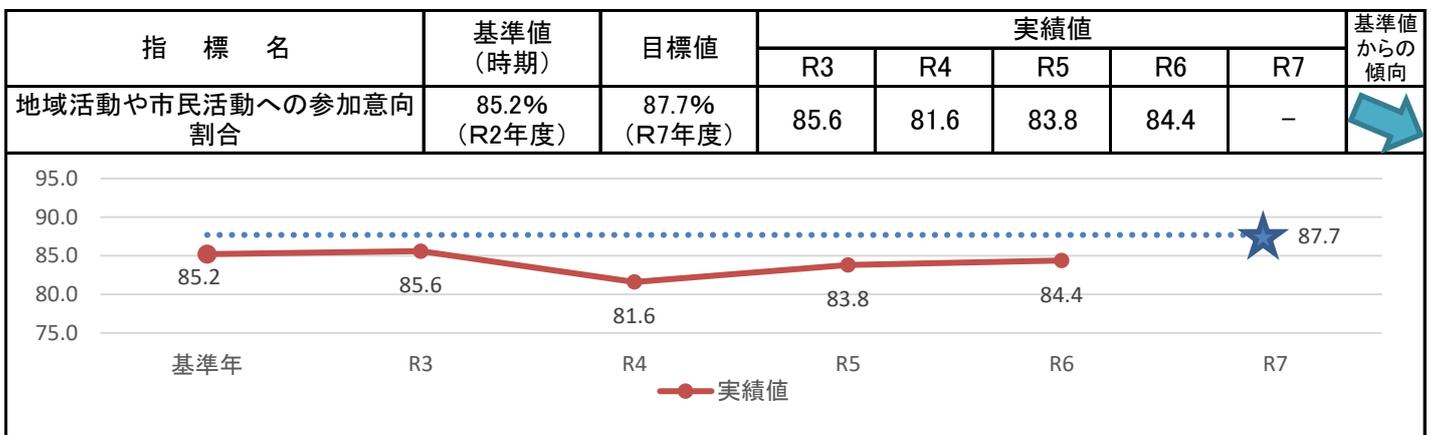
二次評価(施策評価会議による評価)

【H2】	<ul style="list-style-type: none"> ●「長崎市よかまちづくり基本条例」の制定から10年となるが、認知度やその理念の浸透が不足しているような印象を受ける。市民へ周知はもちろんのこと、市職員への意識啓発に取り組むこと。
【H2-1】	<ul style="list-style-type: none"> ●自治会等への支援について、電子回覧板や地域交流アプリの活用や、自治会費集金方法のキャッシュレス化など取組みの評価をしっかりと行い、今後の展開に活かすこと。
【H2-1】	<ul style="list-style-type: none"> ●「ながさき型地域貢献企業等の認定制度」について、いきなり自治会などで地域活動に参加することをためらってしまう人たちが、企業活動の一環としてであれば、地域活動を始めるきっかけとなりえるため、分析をしっかりと行いながら進めてほしい。

基本施策に対する市民満足度調査結果



成果指標



年度別 主な取組内容

R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
<p>●各種団体への支援 (自治会) 加入促進ハンドブックの作成、SNS研修の実施など。 (市民活動団体) 市民活動センターにおいて、研修会や講座の開催及び相談や情報発信の実施など。 (地域コミュニティ連絡協議会) 運営に係る財政面及び人材面での支援など。</p> <p>●協働するしくみづくり 地域コミュニティ連絡協議会が新たに10地区設立され34地区に、設立準備委員会が新たに8地区設立され15地区となった。</p>	<p>●各種団体への支援 (自治会) 役員の負担軽減を目的としたSNS研修の実施や加入促進月間における加入促進ポスター及びチラシ、グッズの配付などによる加入促進など。 (市民活動団体) 市民活動センターにおいて、研修会や講座の開催及び相談や情報発信の実施など。 (地域コミュニティ連絡協議会) 運営に係る財政面及び人材面での支援など。</p> <p>●協働するしくみづくり 地域コミュニティ連絡協議会が新たに10地区設立され44地区に、設立準備委員会が新たに3地区設立され8地区となった。</p>	<p>●各種団体への支援 (自治会) 電子回覧・地域交流アプリの試験導入(24自治会)や自治会等PR動画の作成・発信、また、加入促進ポスターやチラシ、グッズの配布などによる加入促進など。 (市民活動団体) 多様な主体同士の交流や連携強化を図る研修会や講座、交流会の開催など。 (地域コミュニティ連絡協議会) 運営に係る財政面及び人材面での支援など。</p> <p>●協働するしくみづくり 地域コミュニティ連絡協議会が新たに4地区設立され48地区に、設立準備委員会が新たに2地区設立され6地区となった。</p>	

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	H2-1	市民が主体的に参画するまちづくりを進めます
2025年度に めざす姿	対象	意 図
	市民が	自ら進んで、まちづくりに取り組んでいる。
個別施策主管課名	自治振興課	

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策

目標/具体的施策	
基1・(5)	経済を強くし、新しいひとの流れをつくる/関係人口を創出・拡大する
基3・(1)	「まちの形」と「まちを支えるしくみ」をつくる/地域力でまちづくりを進める

成果

① 各種団体への支援の充実

★自治会運営、活動への支援については、運営の負担軽減を図るため、一部の自治会において電子回覧・地域交流アプリの試験導入(24自治会)を行った結果、回覧物を回覧後でも容易に何度でも確認できる手軽さや文字を拡大して読むことができる機能性について評価を得るなど、自治会内の情報共有における新たな手段の普及に寄与した。また、子育て世代を含む若い世代に対し、より具体的に自治会等の必要性や役割などをイメージできるようPR動画を作成しSNSやテレビにより発信するとともに、11月の加入促進月間中の加入促進ポスター及びチラシ、グッズの配布などにより、加入促進を図った結果、年間の加入申込が昨年度に比べ87件増加した。加えて、自治会集会所建設奨励費補助金を31件、自治会広報掲示板設置補助金を10件(12基)交付したことにより、活動拠点等が整備され活動の推進が図られた。

関連する総合戦略施策 基3・(1)

●市民活動団体への支援については、組織運営力の強化を目的とした研修会や講座をはじめ(4回、52人)、市民活動団体や地域、行政など様々な主体がつながる交流事業等(19回、190人)や若い世代が市民活動に触れる交流会等(2回、69人)の実施を通して市民活動の活性化を図った。

★地域コミュニティ連絡協議会への支援については、地域の話し合いの場を支援したことで、新たに4地区設立し、合計48地区となった。地域内の団体間の連携促進及び様々な分野の課題解決や地域の活性化に向けて、自主的、自立的に地域課題の解決に向けた取り組みが進んでいる。

関連する総合戦略施策 基3・(1)

② まちづくりの担い手創出

★自治会の担い手育成のため、新任自治会長研修を4回(54人)実施するとともに、外部講師によるワークショップ形式の地域づくり担い手育成講座(43人)の開催により、自治会運営の活性化及び課題解決に携わる担い手の育成につながった。また、地域貢献活動へ参画し、または地域貢献活動休暇の制度を有する企業等を「ながさき型地域貢献企業等」として認定する制度(10事業者、認定時点従業員数293人)を設けたことにより、働く現役世代による地域活動への参画が促進された。さらに、自治会加入を呼びかけるハンドブックの活用等により、加入促進につながった。

関連する総合戦略施策 基3・(1)

★市民活動センターにおいて若年層を対象に大学と協働した講座(1回、18人)や市内で活躍する市民活動の実践者を招いた交流会等(2回、69人)の開催や、人材育成を目的とした長崎伝習所事業において新たに若者向けの講演会(3回、210人)を開催するなど若い世代への市民活動への参画促進に取り組んだ。

関連する総合戦略施策 基3・(1)

★地域コミュニティ連絡協議会の担い手育成のため、地域の担い手を対象として、協議会や市民活動団体の活動事例等の発表を行う「わがまちみらい情報交換会」を開催し(77名)、担い手同士のつながりづくりや地域運営のノウハウの習得に寄与した。

関連する総合戦略施策 基3・(1)

③ 地域の活性化	
<p>★市内の地域団体又は市民活動団体等が市内で実施する自主的かつ主体的なまちづくり活動に対して、クラウドファンディング型ふるさと納税により、自治会などの地域団体等の取組みに対して集まった寄附金に応じ助成金を交付する「ながさき元気づくり応援成事業」を実施した。令和6年度においては、6団体が、クラウドファンディングに挑戦し、事業のPRや集まった寄附金(合計:約494万円)で各事業に取り組むことにより、地域内外のつながりが深まったほか、交流人口が新たに生まれ、地域の活性化及び地域の課題解決につながった。</p>	<p>関連する総合戦略施策 基3・(1) 基1・(5)</p>
<p>★地域と市役所が連携しながら総合的なまちづくりを推進するために総合事務所が設置されたことに鑑み、総合事務所管内の活性化や一体感の醸成につなげるための事業に取り組んだことにより、地域内のつながりづくりや賑わいの創出につながった。</p>	<p>関連する総合戦略施策 基3・(1)</p>
<p>★中央総合事務所管内では、地域活性化事業として5事業を実施し、なかでも、地域活動の拠点であるふれあいセンターを中心としたeスポーツを活用したイベントを開催することで、複数の地域団体が参加し、様々な世代が一体となって活動したことにより、一体感の醸成、地域の活性化につながった。</p>	<p>関連する総合戦略施策 基3・(1)</p>
<p>★東総合事務所管内では、東部地区の中心を流れる八郎川周辺において、自治会、地域団体、企業及び行政などが協働する美化活動や桜並木のライトアップ(桜76本・約2.2km)を実施することで、地域の一体感の醸成や東部地区の魅力向上が図られた。また、子どもたちや若い世代を対象に浮立やペーロンなどの体験会を実施することで、伝統行事・伝統芸能の継承や担い手づくりにつながった。さらに、東部地区の子どもたちのための取組みとして、「ひがしながさきクリスマスパーティー」の開催を支援することで、地域の活性化につながった。</p>	<p>関連する総合戦略施策 基3・(1)</p>
<p>★南総合事務所管内では、南部7地区の若者が立ち上げた実行委員会が音楽イベント「七歌祭(ナナフェス)」を開催し、さらには南部七地区対抗のど自慢大会を開催し、地域の一体感の醸成が図られた。また、グルメイベントの取組みでは、「カオス飯」を中心とした南部地区の事業者等が連携したイベント参加で飲食店に新たな来店者が増え、売上げ増につながるなど地域の活性化につながった。さらに、南部地区の魅力を掲載したショートフィルム(PRムービー)の制作や、イベントカレンダーの作成によって、地域内外に対して南部地区の魅力を発信できた。</p>	<p>関連する総合戦略施策 基3・(1)</p>
<p>★北総合事務所管内では、地域の活性化や一体感の醸成を図るため、「地域イベントの支援」と「地域の魅力情報発信と地域間交流」を2本柱とした地域活性化事業を行った。なかでも、「子どもが主役」をテーマに開催した「三重地区みなと祭り」は、子どもたちによるステージ発表や出店、司会進行等があり、更に北部地区の飲食店等の出店と打ち上げ花火の実施により、約20,000人が来場し、地域の活性化、地域間の交流促進につながった。</p>	<p>関連する総合戦略施策 基3・(1)</p>

問題点とその要因

① 各種団体への支援の充実	
<p>★自治会においては、市のホームページ等を通じて年間321件の加入申込があっており、さらに11月の加入促進月間中には37世帯の加入があった。しかしながら、高齢化の進展や単身世帯の増加など、社会を取り巻く状況の変化により自治会加入率は減少している。</p>	<p>関連する総合戦略施策 基3・(1)</p>
<p>●市民活動団体においては、市民活動センターにおける指定管理者のノウハウを活かした支援の充実が図れているものの、比較的財政基盤が脆弱であることや会員の高齢化等による人材不足など活動の継続に様々な課題を抱えている場合が多い。</p>	
<p>★地域コミュニティ連絡協議会においては、市のホームページや各協議会による情報誌・SNS等により情報発信しているものの活動が住民へ十分に浸透していないこと等から、新たな人材の参画につながりにくい。</p>	<p>関連する総合戦略施策 基3・(1)</p>

② まちづくりの担い手創出	
	<p>★自治会においては、他都市の事例紹介を含めた担い手研修及び講座を開催しているものの、役員の高齢化による担い手不足や若い世代の加入が少ないなど、新たな担い手の創出や若い世代の加入につながりにくい。</p> <p>関連する総合戦略施策 基3・(1)</p>
	<p>★市民活動団体においては、市民活動センターによる若い世代を対象とした交流事業や長崎伝習所事業による人材育成に取り組んでいるものの、若い世代への広がりが十分でないことなどから市民活動団体の担い手の創出や若い世代の参画につながりにくい。</p> <p>関連する総合戦略施策 基3・(1) 基1・(5)</p>
	<p>★地域コミュニティ連絡協議会及び準備委員会を設立している地区を合わせて7割弱の地区で、地域のまちづくりの取組みが広がっているものの、多くの地区では若い世代の参加が少ない、新たな人材の掘り起こしができていないなどの理由から、「後継者や担い手の育成が課題」という声もある。</p> <p>関連する総合戦略施策 基3・(1)</p>
③ 地域の活性化	
	<p>★コロナ禍も落ち着きを見せ、徐々に地域のイベントや行事が再開され、多くの住民が参加することでつながりができ、地域内の連携・賑わいの創出につながった。一方で、事業によっては参加者の年代に偏りがあるものやイベント・行事の担い手が不足しているものもあるため、多世代の住民の交流促進や担い手の創出につながるよう、幅広い年代層に対して働きかけを行い、地域全体の活性化につながるようなしくみづくりが必要な地域もある。</p> <p>関連する総合戦略施策 基3・(1)</p>

今後の取組方針

① 各種団体への支援の充実	
新規	<p>★自治会データを地図上に落とし込んでデータ化し、自治会未組織地区等の十分な把握により、自治会加入や設立につなげる。</p> <p>関連する総合戦略施策 基3・(1)</p>
継続	<p>★自治会や地域コミュニティ連絡協議会に対する関心を持ち、市民の参加意欲を高めるために動画を作成し、SNSやテレビにより発信することで、自治会や協議会の存在意義や役割を理解し、活動の参加への動機付けを図るとともに、自治会への加入促進につなげる。</p> <p>関連する総合戦略施策 基3・(1)</p>
継続	<p>★自治会の運営、活動の支援については、電子回覧板等の機能を備えた地域交流アプリの試験導入自治会を増やし、役員等の負担軽減や若い世代の加入促進につなげる。</p> <p>関連する総合戦略施策 基3・(1)</p>
継続	<p>●市民活動センターが実施する多様な主体同士の交流や連携強化を図る研修会や講座、交流会などの取組みを通じて市民活動を支援する。</p>
改善	<p>★市民活動団体が地域や社会の課題解決に取り組む姿勢や想い等を伝える動画を制作し様々な媒体や活動を通じて発信することなどにより、企業を含む様々な主体からの共感や支援等新たな連携につなげ、市民活動団体の持続可能な活動につなげる。</p> <p>関連する総合戦略施策 基3・(1)</p>
② まちづくりの担い手創出	
継続	<p>★自治会における地域の担い手育成講座については引き続き他都市の事例紹介などの研修を実施し、新たな担い手の創出・育成につなげる。また、「ながさき型地域貢献企業等」として認定する企業等を増やし、従業員等が地域貢献活動に参画しやすい環境をつくることで、現役世代の地域活動への参加を促進し、担い手不足の解消を図る。</p> <p>関連する総合戦略施策 基3・(1)</p>
改善	<p>★長崎伝習所設立40周年という節目において、これまでの取り組みの成果を検証し、今後の方向性を検討するとともに、若い世代を対象とした事業等を通して、若い世代が市民活動へ触れるきっかけや機会を創出する。</p> <p>関連する総合戦略施策 基3・(1) 基1・(5)</p>
継続	<p>★地域コミュニティ連絡協議会の担い手育成や運営能力向上のため、協議会の活動事例等の発表や地域の担い手同士による意見交換などを行う「わがまちみらい情報交換会」の開催や、「ながさきまちづくり学校」等による研修・講座の実施及び若い世代に向けた効果的な情報発信をすることで、まちづくりの担い手となる人材の掘り起こし、育成及びつながりづくりの支援を行う。</p> <p>関連する総合戦略施策 基3・(1)</p>

③ 地域の活性化	
継続	<p>★市内の地域団体又は市民活動団体等が市内で実施する自主的かつ主体的なまちづくり活動に対して、クラウドファンディング型ふるさと納税により、自治会などの地域団体等の取組みに対して集まった寄附金に応じ助成金を交付する「ながさき元気づくり応援助成事業」を実施し、地域の活性化につなげる。</p> <p>関連する総合戦略施策 基3・(1) 基1・(5)</p>
継続	<p>各総合事務所ごとに地域の特色を活かしながら、地域のさまざまな団体と連携・協働する。</p> <p>★中央総合事務所管内では、地元のプロスポーツチームと協働した事業の実施や地域活動の拠点であるふれあいセンターを中心としたeスポーツを活用したイベントの開催等により、多世代の地域住民が集うような取組みを実施することで、地域全体のさらなる活性化を図っていく。</p> <p>関連する総合戦略施策 基3・(1)</p>
継続	<p>★東総合事務所管内においては、地域団体等との協働で実施している八郎川周辺の桜並木を活かした取組みや若い世代が地域の伝統行事・伝統芸能に触れるきっかけとなる体験会などを継続的に支援することで、東部地区の魅力向上と一体感の醸成を図っていく。さらに、東部地区の幼稚園・保育所などの子育て関連団体が連携・協力して開催する親子で楽しめるイベントの支援や、地域の賑わい創出と子どもたちの笑顔につながる東部地区夏まつり花火大会の開催を支援することで、子育てしやすいまちを目指す。</p> <p>関連する総合戦略施策 基3・(1)</p>
改善	<p>★南総合事務所管内においては、地域の連合自治会等と連携をとりながら、長崎市南部ならではのグルメによる新たなカオス飯の販売促進をはじめとし、長崎市南部の若者が取り組んでいる七歌祭(ナナフェス)を継続的に実施することで、地域活性化及び地域の一体感の醸成を図っていく。</p> <p>関連する総合戦略施策 基3・(1)</p>
継続	<p>★北総合事務所に管内においては、地域活性化に取り組んでいる方々で組織した「まちづくり懇談会」の意見を伺いながら、地域連携及び交流人口の拡大に繋がる事業を実施すると共に、地域の魅力発信を継続して行い、地域内外からの交流促進と地域活性化を図っていく。</p> <p>関連する総合戦略施策 基3・(1)</p>

成果指標

★ 指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値からの傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
自治会加入率	66.8% (R2年度)	70.0% (R7年度)	64.9	63.8	62.2	60.1	-	↓
<p>72.0 68.0 64.0 60.0</p> <p>基準年 R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>● 実績値</p> <p>70.0</p> <p>66.8 64.9 63.8 62.2 60.1</p>								
指標名	基準値 (時期)	目標値	実績値					基準値からの傾向
			R3	R4	R5	R6	R7	
市民活動センター登録団体数	211団体 (R2年度)	257団体 (R7年度)	206	198	200	195	-	↓
<p>300 250 200 150 100</p> <p>基準年 R3 R4 R5 R6 R7</p> <p>● 実績値</p> <p>257</p> <p>211 206 198 200 195</p>								

施策を推進する主な事業

1	事業名 担当課	まちづくり活動推進費	自治振興課
	成果指標	自治会加入率	 <p>【地域づくり担い手育成研修】</p>
	目標値	70.0%	
	実績値	60.1%	
	達成率	85.9%	
	成果指標・ 目標値の説明	加入率が高くなることで組織全体の底上げになり、活動に参加する住民が増え、地域が活性化すると考えられるため、自治会加入率を成果指標とした。 減少傾向にある加入率を、増加傾向に転じさせることをめざし、令和7年度に70%となることを目標とする。	
	事業目的	自治会活動の活性化と自治会加入促進	
事業概要	自治会活動を支援するための各種施策を行う。 (自治会広報ながさき等配布謝礼金、自治会向け研修、いきいき地域サポーター派遣制度、住民活動に関する保険、自治会広報掲示板設置補助金など)		
取組実績	広報ながさき等配布謝礼金(958自治会、115,386世帯)、地域づくり担い手育成講座(43人)、新任自治会長研修(4回54人)、電子回覧・交流アプリ試験導入(24自治会)、いきいき地域サポーター派遣(12団体へ延べ12人派遣、利用者3,925人)、住民活動保険(賠償事故8件、傷害事故39件)、自治会広報掲示板設置(10自治会、12基)、大学生等へのオリエンテーションでの加入呼びかけ(チラシ配布10校、960枚)、不動産関係2団体の協力による自治会加入促進ポスター及びチラシの配布(データ送信、チラシ・ポスター4,700枚)、商工会議所等の会員企業へ地元自治会への参画と活動への協力依頼(7,200枚)、ながさき型地域貢献企業等(10事業者)、自治会等PR動画作成・発信など		
	決算(見込)額	96,567,834	円

2	事業名 担当課	市民活動センター運営事業	市民協働推進室
	成果指標	市民活動センター登録団体数	 <p>【「人とねこが幸せに暮らすために」トークセッション&交流会】</p>
	目標値	257団体	
	実績値	195団体	
	達成率	75.9%	
	成果指標・ 目標値の説明	登録団体が増えることで、団体及び行政の情報発信や団体同士のつながりが増え、市民活動が活性化していると考えられるため市民活動センター登録団体数を成果指標とした。コロナ禍の影響等により活動を休止している団体や更新を見合わせる団体等があり、令和2年度の団体数が大幅に減少したことから、第4次総合計画における令和2年度の目標値まで回復することを目標とする。	
	事業目的	ボランティアや市民活動を行っている方、これから活動を始めようと考えている方のための交流拠点として設置された市民活動センターにおいて、市民活動の活性化を図る。	
事業概要	市民活動センターにおいて、交流の場や設備の提供、市民活動に関する情報発信など、市民活動の支援を行う。		
事業概要	・市民活動センター登録団体数 195団体 ・交流会の開催 21回(259人) ・研修会、講座の開催 4回(52人) ・市民活動に関する相談件数 567件 ・外部アドバイザーによる相談会の開催 24回 ・情報発信(ホームページ更新:90回/SNS配信:551回/メルマガ配信:93回/情報紙発行:12回/リーフレット発行:1,000部/情報ラック申請件数160件)		
取組実績	決算(見込)額	21,199,483	円

3	事業名 担当課	地域コミュニティ推進費		地域コミュニティ推進室
	成果指標	地域コミュニティ連絡協議会設立地区数		
	目標値	68地区		
	実績値	48地区		
	達成率	70.6%		
	成果指標・ 目標値の説明	<p>①地域コミュニティ連絡協議会(以下「協議会」という。)の設立地区数。 ②協議会設立地区数が増加することで、地域コミュニティの活性化、多様な主体の連携、協働に繋がると考えられるため。 ③協議会の設立支援を行う中で把握する。 ④令和9年度末までに市内全域で協議会が設立(想定78地区)することをめざし、令和7年度末時点で68地区を目標とする。</p>		
	事業目的	地域の主体性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進する。		
	事業概要	地域の主体性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進するため、地域コミュニティを支えるしくみを構築し、その仕組みを活用し、地域の各種団体が連携し、一体的な運営を行う地域コミュニティ連絡協議会の設立及び運営支援を行う。		
	取組実績	令和6年度末で、協議会の想定設立総数78地区のうち、既に設立された地区に加え、新たに4地区が協議会を設立し、合計48地区となった。		
		決算(見込)額	102,326,234 円	



【わがまちみらい情報交換会】

令和7年度 個別施策評価シート・まち・ひと・しごと創生総合戦略評価シート

個別施策	H2-2	多様な主体が強みを活かし協働するまちづくりを進めます
2025年度に めざす姿	対象	意 図
	多様な主体が	お互いの強みを活かしながら、連携してまちづくりに取り組んでいる。
個別施策主管課名	市民協働推進室	

まち・ひと・しごと創生総合戦略施策

目標／具体的施策	
基3・(1)	「まちの形」と「まちを支えるしくみ」をつくる／地域でまちづくりを進める

成果

① 協働する仕組みづくり

★地区内の自治会をはじめ各種団体等が連携し地域におけるまちづくりを推進する地域コミュニティ連絡協議会の設立に向け、外部講師による講話及び参加者同士で意見交換を行う「わがまちみらい勉強会」を開催することにより、令和6年度末までに協議会が新たに4地区設立し48地区に、設立準備委員会が新たに2地区設立し、6地区となり、全78地区(想定)のうち、7割弱の地区で多様な主体による団体内の連携が図られ、様々な分野の課題解決や地域コミュニティの活性化に向けて取り組みが進んだ。

関連する総合戦略施策 基3・(1)

② 協働意識の醸成

★職員の協働意識の醸成を図るため、所属の事業判断ができる4年次の所属長(19人)と係長(47人)を対象とした協働研修を継続して実施するなど、協働の必要性について理解が深まっている。また、庁内で取り組む様々な協働(行政と団体や大学、企業等)の事例件数が包括連携の推進などもあり増加している。

関連する総合戦略施策 基3・(1)

問題点とその要因

① 協働する仕組みづくり

★地域コミュニティ連絡協議会及び準備委員会を設立している地区を合わせて7割弱の地区で、地域のまちづくりの取組みが広がっているものの、まとめ役となる団体や担い手が不足していることなどの地域の実情、特性などから協議会設立に向けての機運が高まっていない地区もある。

関連する総合戦略施策 基3・(1)

② 協働意識の醸成

★庁内で取り組む様々な協働(行政と団体や大学、企業等)の事例件数は増加しているものの、市民活動団体と市が協働で行う「提案型協働事業」においては、行政側からの提案件数が少なく、協働相手としての市民活動団体の自立が特定の団体にとどまっていることなどから実施件数が伸び悩んでいる。

関連する総合戦略施策 基3・(1)

今後の取組方針

① 協働する仕組みづくり

改善 ★協議会未設立地区においては、地区ごとに具体的な支援の方針を定め、地域の実情に合わせて地区ごとの勉強会の開催やまとめ役となる団体、リーダーの掘り起こしを地域と連携して行うなど設立支援を継続する。

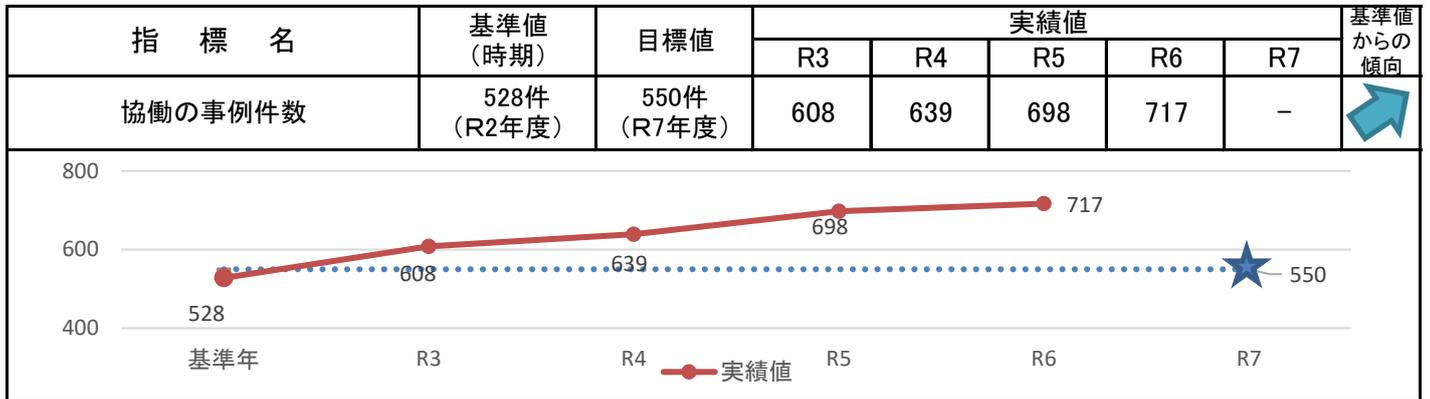
関連する総合戦略施策 基3・(1)

② 協働意識の醸成

改善 ★提案型協働事業においては、市民活動団体へのヒアリング等を通して団体の強みや専門性を把握し本事業へつなげるよう働きかけを行うとともに、職員研修において、多様な主体と協働できる事業を検討する事前課題を用いた、より実効性の高い研修を実施する。さらに、官民連携総合窓口(ポータルサイト)等を通して提案型協働事業等の様々な協働の手法によって多様な主体との連携を進めることで意識の醸成を図る。

関連する総合戦略施策 基3・(1)

成果指標



施策を推進する主な事業

	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">事業名 担当課</td> <td>地域コミュニティ推進費</td> <td style="width: 25%;"></td> <td style="width: 55%; text-align: right;">地域コミュニティ推進室</td> </tr> <tr> <td>成果指標</td> <td colspan="2">地域コミュニティ連絡協議会設立地区数</td> <td rowspan="5" style="text-align: center; vertical-align: middle;">  <p>【わがまちみらい勉強会】</p> </td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td colspan="2">68地区</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td colspan="2">48地区</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td colspan="2">70.6%</td> </tr> <tr> <td>成果指標・ 目標値の説明</td> <td colspan="2"> ①地域コミュニティ連絡協議会(以下「協議会」という。)の設立地区数。 ②協議会設立地区数が増加することで、地域コミュニティの活性化、多様な主体の連携、協働に繋がると考えられるため。 ③協議会の設立支援を行う中で把握する。 ④令和9年度末までに市内全域で協議会が設立(想定78地区)することをめざし、令和7年度末時点で68地区を目標とする。 </td> </tr> <tr> <td>事業目的</td> <td colspan="3">地域の主体性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進する。</td> </tr> <tr> <td>事業概要</td> <td colspan="3">地域の主体性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進するため、地域コミュニティを支えるしくみを構築し、その仕組みを活用し、地域の各種団体が連携し、一体的な運営を行う地域コミュニティ連絡協議会の設立及び運営支援を行う。</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">取組実績</td> <td colspan="3">協議会の検討に至っていない地区について、地域ごとの具体的な支援方針に基づいて協議会の設立に向けた支援を行い、新たに2地区で準備委員会が設立し、合計6地区となった。</td> </tr> <tr> <td>決算(見込)額</td> <td colspan="2" style="text-align: right;">102,326,234 円</td> </tr> </table>	事業名 担当課	地域コミュニティ推進費		地域コミュニティ推進室	成果指標	地域コミュニティ連絡協議会設立地区数		 <p>【わがまちみらい勉強会】</p>	目標値	68地区		実績値	48地区		達成率	70.6%		成果指標・ 目標値の説明	①地域コミュニティ連絡協議会(以下「協議会」という。)の設立地区数。 ②協議会設立地区数が増加することで、地域コミュニティの活性化、多様な主体の連携、協働に繋がると考えられるため。 ③協議会の設立支援を行う中で把握する。 ④令和9年度末までに市内全域で協議会が設立(想定78地区)することをめざし、令和7年度末時点で68地区を目標とする。		事業目的	地域の主体性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進する。			事業概要	地域の主体性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進するため、地域コミュニティを支えるしくみを構築し、その仕組みを活用し、地域の各種団体が連携し、一体的な運営を行う地域コミュニティ連絡協議会の設立及び運営支援を行う。			取組実績	協議会の検討に至っていない地区について、地域ごとの具体的な支援方針に基づいて協議会の設立に向けた支援を行い、新たに2地区で準備委員会が設立し、合計6地区となった。			決算(見込)額	102,326,234 円	
事業名 担当課	地域コミュニティ推進費		地域コミュニティ推進室																																	
成果指標	地域コミュニティ連絡協議会設立地区数		 <p>【わがまちみらい勉強会】</p>																																	
目標値	68地区																																			
実績値	48地区																																			
達成率	70.6%																																			
成果指標・ 目標値の説明	①地域コミュニティ連絡協議会(以下「協議会」という。)の設立地区数。 ②協議会設立地区数が増加することで、地域コミュニティの活性化、多様な主体の連携、協働に繋がると考えられるため。 ③協議会の設立支援を行う中で把握する。 ④令和9年度末までに市内全域で協議会が設立(想定78地区)することをめざし、令和7年度末時点で68地区を目標とする。																																			
事業目的	地域の主体性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進する。																																			
事業概要	地域の主体性、自立性を尊重した地域コミュニティの活性化を推進するため、地域コミュニティを支えるしくみを構築し、その仕組みを活用し、地域の各種団体が連携し、一体的な運営を行う地域コミュニティ連絡協議会の設立及び運営支援を行う。																																			
取組実績	協議会の検討に至っていない地区について、地域ごとの具体的な支援方針に基づいて協議会の設立に向けた支援を行い、新たに2地区で準備委員会が設立し、合計6地区となった。																																			
	決算(見込)額	102,326,234 円																																		

事業名 担当課	提案型協働事業推進費		市民協働推進室
成果指標	協働(行政と団体や大学、企業等)の事例件数		 <p data-bbox="1066 488 1489 555">【ナガサキのサカナ魅力再発見事業】</p>
目標値	550件		
実績値	717件		
達成率	130.4%		
成果指標・ 目標値の説明	<p data-bbox="336 403 1066 633">多様な市民ニーズに対応するため、協働で取り組む事例が増えることで、多様な主体同士の理解が深まり、協働に対する意識が高まっていると考えられるため、協働の事例件数を成果指標とする。 過去5年間(H28~R2年度)の最高値であるR元年度の実績(533件)を上回ることを目標とする。</p>		
事業目的	協働というシステムを広く周知し幅広い協働の実践につなげることを目的とする。		
事業概要	市民活動団体等の発想を活かした事業の企画提案を募集し、市民活動団体等と行政との「協働」という手法を用いて、多様な地域課題の解決に取り組むもの。市民活動団体等と事業担当課が協議・調整を経て企画した事業について審査を行い、翌年度以降実施する事業を決定する。		
取組実績	<p data-bbox="336 875 1525 952">令和6年度採択(令和7年度実施)事業 提案3件⇒採択3件(採択率100%)</p> <ul data-bbox="336 952 1525 1294" style="list-style-type: none"> ▶事業名:共感を支援へつなげたい!リーダーの想いを届ける動画制作と発信(行政提案型) 団体名:ながさきダンカーズ倶楽部/担当課:市民協働推進室 事業費:1,875,200円 ▶事業名:ナガサキのサカナ魅力再発見事業(行政提案型) 団体名:一般社団法人トムテのおもちゃ箱/担当課:水産振興課 事業費:806,750円(担当課の事業として予算化される) ▶事業名:医療系国家資格者によるスポーツの大会救護活動とケガ予防・運動能力向上事業(市民提案型) 団体名:ニュースタ長崎/担当課:スポーツ振興課 事業費:416,000円(担当課の事業として予算化される) 		
	決算(見込)額	143,000	

2